Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第25期＜決算日2025年２月25日＞

MHAM新興成長株オープン

愛称：Ｊ－フロンティア

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＭＨＡＭ新興成長株オープン」は、2025年２月25日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年２月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるＩＰＯ銘柄）の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30％を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期（2021年２月24日）	25,911	500	45.3	2,973.90	20.5	98.9	－	36,221
22期（2022年２月24日）	20,918	500	△17.3	2,964.54	△0.3	96.7	－	30,232
23期（2023年２月24日）	23,194	500	13.3	3,260.04	10.0	97.4	－	38,781
24期（2024年２月26日）	23,071	500	1.6	4,494.35	37.9	99.0	－	43,205
25期（2025年２月25日）	19,816	500	△11.9	4,687.95	4.3	97.7	－	32,711

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
＊ベンチマークの変更に伴い、2025年２月25日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

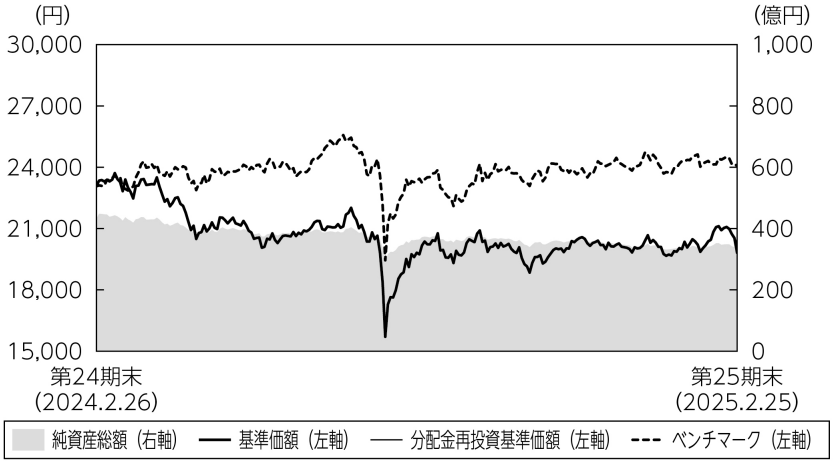
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年２月26日	23,071	－	4,494.35	－	99.0	－
２月末	23,303	1.0	4,499.61	0.1	96.7	－
３月末	23,502	1.9	4,699.20	4.6	97.8	－
４月末	21,299	△7.7	4,656.27	3.6	97.3	－
５月末	20,501	△11.1	4,710.15	4.8	96.3	－
６月末	21,365	△7.4	4,778.56	6.3	97.0	－
７月末	20,648	△10.5	4,752.72	5.7	96.2	－
８月末	20,424	△11.5	4,615.06	2.7	96.7	－
９月末	20,342	△11.8	4,544.38	1.1	96.2	－
10月末	19,697	△14.6	4,629.83	3.0	97.3	－
11月末	20,290	△12.1	4,606.07	2.5	97.6	－
12月末	20,671	△10.4	4,791.22	6.6	99.0	－
2025年１月末	20,213	△12.4	4,797.95	6.8	98.2	－
(期末) 2025年２月25日	20,316	△11.9	4,687.95	4.3	97.7	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年２月27日から2025年２月25日まで）

基準価額等の推移



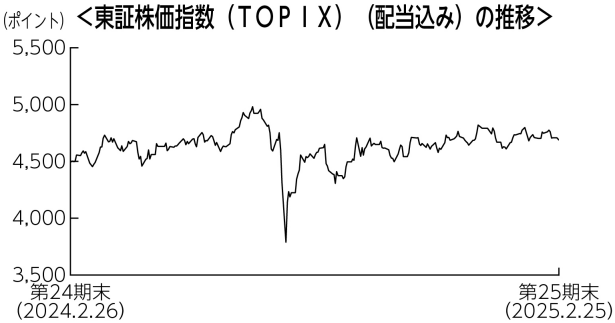
第25期首：　23,071円
第25期末：　19,816円
（既払分配金500円）
騰　落　率：　△11.9%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額（１万口当たり）は、期首23,071円から期末20,316円（第25期税引前分配金込み）となり、2,755円（マイナス11.9%）下落しました。インフレの継続性が見られるなか米10年金利が高止まったことなどから新興成長株が軟調に推移したことが主な要因です。

投資環境



期首から2024年７月にかけては、日米金融政策の動向から円安・ドル高が進行したことや堅調な企業決算などから上昇しました。８月月初には軟調な米雇用統計などを背景とした景気後退懸念から調整しましたが、市場期待を上回る米経済指標などから過度な懸念が後退したことで値を戻す形となりました。2024年９月から期末にかけては大統領選挙に勝利したトランプ政権の政策への不透明感から一進一退の展開となりましたが、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益が期待できる新興企業の株式を中心に投資しております。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。例えば、「ＨＥＮＮＧＥ」、「プレイド」、などに新規投資を行いました。一方で、株価に割高感が見られる銘柄などは組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は「マネーフォワード」、「Ｓａｎｓａｎ」、などです。

［組入上位業種］

期　首		
順位	業　種	比率
		%
1	情報・通信業	36.6
2	サービス業	31.5
3	電気機器	13.2
4	不動産業	3.5
5	ガラス・土石製品	2.5
6	非鉄金属	2.5
7	化学	2.5
8	小売業	2.0
9	機械	2.0
10	精密機器	1.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期　末		
順位	業　種	比率
		%
1	情報・通信業	47.0
2	サービス業	21.4
3	電気機器	8.6
4	小売業	5.6
5	不動産業	4.0
6	化学	3.9
7	機械	1.9
8	食料品	1.9
9	銀行業	1.4
10	証券、商品先物取引業	1.0

［組入上位銘柄］

期　首		
順位	銘　柄	比率
		%
1	ＳＷＣＣ	2.5
2	フィックスターズ	2.5
3	エフ・コード	2.3
4	シグマクシス・ホールディングス	2.3
5	ジャパンマテリアル	2.1
6	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	2.1
7	マネーフォワード	1.9
8	セック	1.8
9	コアコンセプト・テクノロジー	1.7
10	ＳＲＥホールディングス	1.6

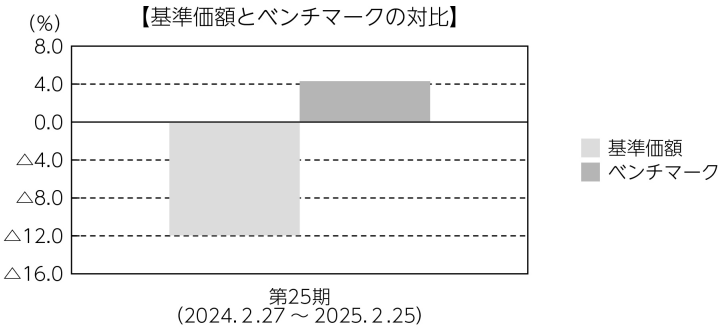
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期　末		
順位	銘　柄	比率
		%
1	シグマクシス・ホールディングス	2.6
2	ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	2.2
3	セック	2.2
4	ファーストアカウンティング	2.0
5	アイスタイル	2.0
6	スマレジ	2.0
7	ラクスル	2.0
8	アイドマ・ホールディングス	2.0
9	ＨＥＮＮＧＥ	1.9
10	ビジネスブレイン太田昭和	1.8

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマーク（2024年11月27日以降は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））を下回りました。「プレイド」、「ＨＥＮＮＧＥ」、「ライトアップ」などがプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「コアコンセプト・テクノロジー」、「Ｍ＆Ａ総研ホールディングス」、「ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ」などがマイナスに影響しました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2024年２月27日 ～2025年２月25日
当期分配金（税引前）		500円
対基準価額比率		2.46％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	500円
翌期繰越分配対象額		9,815円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

金融政策の動きには留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長が期待されるなか、今後も幅広い成長市場に注目し、高い成長性が期待される銘柄に投資を行って参ります。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。人工知能（ＡＩ）の活用など多分野・多業種においてこれまで以上に高付加価値をもたらすサービスを提供し高成長する企業の出現が期待されます。

■１万口当たりの費用明細

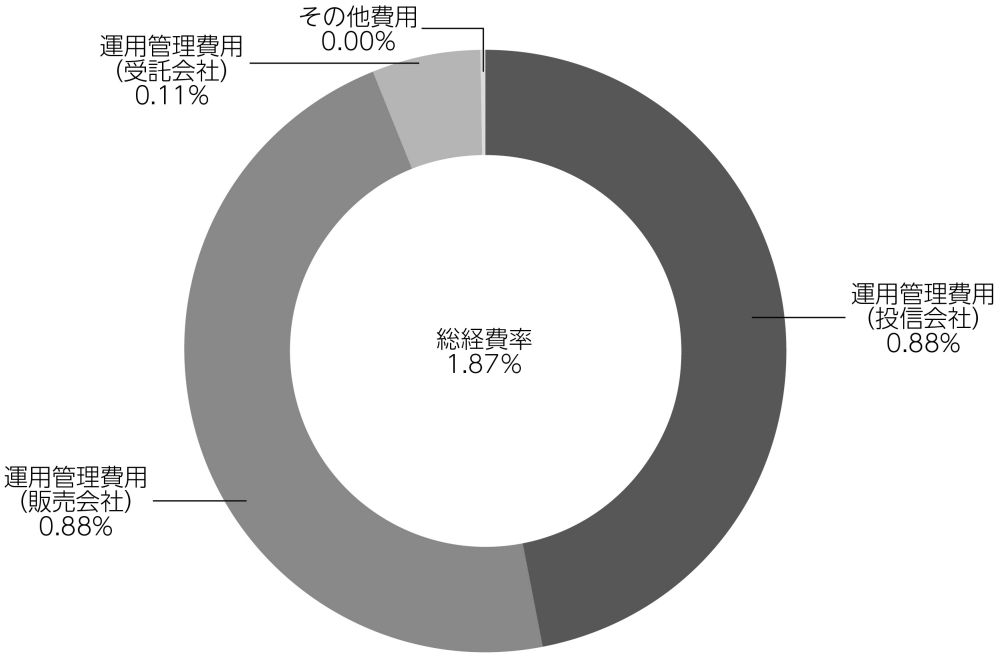
項目	第25期 (2024年２月27日 ～2025年２月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	385円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,671円です。
(投信会社)	(181)	(0.878)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(181)	(0.878)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(23)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.067)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	399	1.933	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年２月27日から2025年２月25日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 11,096.2 (1,229.7)	千円 19,943,578 (－)	千株 14,925.9	千円 25,835,902

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	45,779,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,116,638千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.23

（注）（b）は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年２月27日から2025年２月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株式	百万円 19,943	百万円 3,620	% 18.2	百万円 25,835	百万円 3,288	% 12.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
株式	百万円 115

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	25,016千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,703千円
(B)／(A)	14.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（2.0%）			
和弘食品	－	26.7	125,356
アリアケジャパン	－	60	352,200
ヨシムラ・フード・ホールディングス	－	154.2	148,340
繊維製品（0.1%）			
ＴＥＮＴＩＡＬ	－	18.5	37,000
化学（4.0%）			
ラサ工業	－	127.4	332,768
トリケミカル研究所	94.6	88	321,200
メック	－	123.6	316,045
デクセリアルズ	110	－	－
ＺＡＣＲＯＳ	－	76	310,840
ガラス・土石製品（－%）			
ＭＡＲＵＷＡ	15.4	－	－
フジミインコーポレーテッド	157.8	－	－
非鉄金属（－%）			
ＳＷＣＣ	315.2	－	－
機械（2.0%）			
日本製鋼所	－	75	376,350
ＮＩＴＴＯＫＵ	213.9	－	－
ＡＩメカテック	50.9	－	－
ユニオンツール	－	56.3	253,350
黒田精工	167.4	－	－
電気機器（8.8%）			
湖北工業	－	81.5	184,190
芝浦メカトロニクス	－	28.9	253,453
アドテック　プラズマ　テクノロジー	185.9	102.3	152,938
タムラ製作所	363.5	644.2	353,665
鈴木	359	218	368,638
スミダコーポレーション	510	413.6	387,543
精工技研	－	67	310,545
日置電機	45.3	45.7	329,040
イリソ電子工業	92	－	－
ウシオ電機	54.9	－	－
日本セラミック	192.3	－	－
山一電機	218.7	－	－
芝浦電子	118.7	－	－
日本シイエムケイ	1,077.4	1,024.8	486,780
エンプラス	54.7	－	－
三井ハイテック	84.5	－	－
精密機器（－%）			
東京精密	62.8	－	－
電気・ガス業（－%）			
リニューアブル・ジャパン	120	－	－
情報・通信業（48.2%）			
ＲＯＸＸ	－	77	102,795
インフォメティス	－	91.7	86,931

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＳＹＮＳＰＥＣＴＩＶＥ	－	130	103,350
ブレインパッド	388.4	442.9	524,393
アイスタイル	1,333.5	1,370	663,080
フィックスターズ	554	268.1	485,261
オプティム	－	318	222,282
セック	155.2	142.3	717,192
アドバンスト・メディア	382.2	275.5	236,930
マークラインズ	215.9	167.8	401,881
メディカル・データ・ビジョン	269.7	－	－
アイリッジ	333.9	316.8	180,892
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	308.5	321.9	729,425
ダブルスタンダード	279	300	482,400
チェンジホールディングス	171.7	－	－
ユーザーローカル	－	216.4	381,296
マネーフォワード	136.9	－	－
ヘッドウォータース	－	76	355,680
スタメン	167.8	－	－
GMOフィナンシャルゲート	－	62	357,120
プラスアルファ・コンサルティング	278.2	221	327,301
ラキール	216.9	－	－
プレイド	－	291.1	449,458
ヤプリ	316.2	430	317,770
ＷＡＣＵＬ	102.6	80	25,120
網屋	117	130	438,750
コアコンセプト・テクノロジー	258	－	－
ワンキャリア	70.6	104.2	562,680
ＰＨＯＴＯＳＹＮＴＨ	－	166.1	50,660
ラクスル	214.3	518.5	641,903
ＺＵＵ	160	110	90,090
スマレジ	242.5	262.5	661,500
カオナビ	201.6	－	－
Ｓａｎｓａｎ	365	－	－
ｋｕｂｅｌｌ	649	－	－
ギフティ	100	372.6	564,489
ＨＥＮＮＧＥ	－	442	631,176
ＡＩ　ＣＲＯＳＳ	236.2	237.6	371,844
ＢＡＳＥ	650	1,025.1	386,462
ＪＭＤＣ	123.8	122.4	381,765
ＡＩ　ＩＮＳＩＤＥ	62	63.3	207,624
ＡＮＹＭＩＮＤ　ＧＲＯＵＰ	－	328.7	371,431
ＵＮＥＲＲＹ	87	122.4	254,836
ｐｌｕｓｚｅｒｏ	48	188.1	434,699
スマートドライブ	－	60	110,820
モンスターラボホールディングス	16.6	－	－
ＲＩＤＧＥ－Ｉ	－	44	133,760
ＧＬＯＢＥＥ	－	46.4	46,121
グリッド	－	90	243,810

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストアカウンティング	173	404.2	666,930
ＡＶＩＬＥＮ	50.2	94.4	115,262
アルファポリス	－	259	295,260
ビジネスブレイン太田昭和	259	230	575,000
卸売業（0.6%）			
ビューティガレージ	70.5	－	－
東陽テクニカ	165	144	204,192
小売業（5.8%）			
インターメスティック	－	125.2	225,485
ハードオフコーポレーション	354	218.9	404,965
大黒天物産	－	33.8	233,896
FOOD & LIFE COMPANIES	－	90	374,580
HYUGA PRIMARY CARE	115.4	114.9	165,456
ワークマン	－	105	438,375
銀行業（1.4%）			
楽天銀行	－	78.2	455,515
証券、商品先物取引業（1.1%）			
ＦＰＧ	－	139	336,936
不動産業（4.1%）			
ＳＲＥホールディングス	204.6	143.5	479,290
クリアル	49	128.3	393,881
GA technologies	369.5	406.1	436,557
サービス業（21.9%）			
エス・エム・エス	240.7	－	－
カカクコム	－	109.4	249,377
共同ピーアール	75.5	144.1	113,118
プラップジャパン	166.9	40.5	36,774
オールアバウト	375	306.2	107,476
パシフィックネット	134.8	－	－
イオンファンタジー	－	147.5	429,225
ジャパンマテリアル	354.9	254.5	369,025
シグマクシス・ホールディングス	567.5	893	847,457
フリークアウト・ホールディングス	409.6	478	288,234
レアジョブ	153.9	－	－
エラン	498.5	－	－
鎌倉新書	712.1	712.1	351,065

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インソース	636	325.3	299,601
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	352	－	－
ライトアップ	147.1	187.1	290,005
マネジメントソリューションズ	205	－	－
ベルトラ	926	49.5	12,771
フィードフォースグループ	893	986.8	487,479
インティメート・マージャー	58.1	－	－
Ｍａｃｂｅｅ Ｐｌａｎｅｔ	19.2	－	－
ＫＩＹＯラーニング	318.5	313.5	247,038
ポピンズ	112.8	90	99,990
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	308.6	－	－
アイドマ・ホールディングス	278.3	341.7	640,687
エフ・コード	227.3	314	532,230
メンタルヘルステクノロジーズ	257.3	325.6	247,456
ギックス	194.2	229.4	218,159
トリドリ	98	147.3	395,647
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	128	－	－
ＧＥＮＯＶＡ	365.7	256	273,408
M&A総研ホールディングス	135	－	－
マイクロアド	503.7	－	－
ＡＶｉＣ	－	45	67,320
プログリット	291.6	357	407,337
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	25,832.1	23,232.1	31,947,691
銘柄数<比率>	99銘柄	97銘柄	<97.7%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年２月25日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	31,947,691	93.8
コール・ローン等、その他	2,125,355	6.2
投資信託財産総額	34,073,047	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年２月25日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**34,073,047,228円**
コール・ローン等	1,726,109,751
株式(評価額)	31,947,691,900
未収入金	313,162,997
未収配当金	86,082,580
(B) 負債	**1,361,587,699**
未払金	141,109,334
未払収益分配金	825,399,518
未払解約金	64,127,880
未払信託報酬	330,734,828
その他未払費用	216,139
(C) 純資産総額(A－B)	**32,711,459,529**
元本	16,507,990,370
次期繰越損益金	16,203,469,159
(D) 受益権総口数	**16,507,990,370口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**19,816円**

（注）期首における元本額は18,727,365,154円、当期中における追加設定元本額は8,106,098,360円、同解約元本額は10,325,473,144円です。

■損益の状況

当期　自2024年２月27日　至2025年２月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	**469,611,923円**
受取配当金	467,460,032
受取利息	2,145,734
その他収益金	9,953
支払利息	△3,796
(B) 有価証券売買損益	**△2,938,166,943**
売買益	5,877,934,720
売買損	△8,816,101,663
(C) 信託報酬等	**△696,852,822**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△3,165,407,842**
(E) 前期繰越損益金	**△52,154,890**
(F) 追加信託差損益金	**20,246,431,409**
(配当等相当額)	(11,407,572,526)
(売買損益相当額)	(8,838,858,883)
(G) 合計(D＋E＋F)	**17,028,868,677**
(H) 収益分配金	**△825,399,518**
次期繰越損益金(G＋H)	**16,203,469,159**
追加信託差損益金	19,566,561,155
(配当等相当額)	(10,727,702,272)
(売買損益相当額)	(8,838,858,883)
繰越損益金	△3,363,091,996

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	16,883,339,413
(d)分配準備積立金	145,529,264
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	17,028,868,677
(f)１万口当たり当期分配対象額	10,315.53
(g)分配金	825,399,518
(h)１万口当たり分配金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	**500円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み）に変更しました。

（2024年11月27日）